



平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月8日
東

上場会社名 ERIホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 6083 URL <http://www.h-eri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中澤 芳樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ長 (氏名) 加藤 茂 (TEL) 03-5770-1520
 定時株主総会開催予定日 平成26年8月28日 配当支払開始予定日 平成26年7月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	12,509	—	635	—	651	—	△41	—
25年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年5月期 △42百万円(—%) 25年5月期 —百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	△5.33	—	△1.7	14.3	5.1
25年5月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 —百万円 25年5月期 —百万円

(注) 当社は平成25年12月2日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	4,382	2,199	50.1	285.09
25年5月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年5月期 2,194百万円 25年5月期 —百万円

(注) 当社は平成25年12月2日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	708	△157	△301	1,851
25年5月期	—	—	—	—

(注) 当社は平成25年12月2日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—
26年5月期	—	—	—	17.00	17.00	266	—	10.8
27年5月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00	—	48.6	—

(注1) 当社は平成25年12月2日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び当第2四半期までの実績はありません。

(注2) 配当金総額には、単独株式移転により当社の完全子会社となった日本ERI株式会社が実施した中間配当133百万円を含めております。

(注3) 平成26年5月期の純資産配当率は、日本ERI株式会社が実施した中間配当金17円と当社が実施予定の期末配当金17円を合計した34円を基に算定しております。

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,574	—	487	—	495	—	288	—	37.33
通期	13,138	5.0	902	42.0	913	40.2	541	—	70.01

(注) 当社は平成25年12月2日に単独株式移転により設立されたため、第2四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年5月期	7,832,400株	25年5月期	一株
26年5月期	133,283株	25年5月期	一株
26年5月期	7,735,144株	25年5月期	一株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本ERI株式会社の連結財務諸表を引継いで作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、平成25年12月2日に単独株式移転により日本E R I株式会社の完全親会社として設立されました。従いまして、当社の第1期事業年度は平成25年12月2日から平成26年5月31日までになりますが、当連結会計年度は日本E R I株式会社の連結計算書類を引き継いで作成しておりますので平成25年6月1日から平成26年5月31日までとなります。

また、単独株式移転の方法による株式移転のため、連結の範囲に実質的な変更はありませんので、参考として日本E R I株式会社の平成25年5月期の連結業績との比較を前期比として記載しております。

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和を背景に、企業収益の改善や個人消費が底堅く推移するなど緩やかに回復を続けてまいりましたが、消費増税後の個人消費の反動減、アメリカの金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の動向、地政学リスクなど、不確実性は依然としてあり、引き続き先行きがやや不透明な状況で推移しました。

建築・住宅業界においては、新設住宅着工戸数は、消費増税前駆け込み需要、金利変動による消費者心理の変化及び復興関連需要により、堅調に推移したものの、年度の後半には消費増税前駆け込み需要の反動の影響がみられました。また、非住宅の建設投資についても同様の傾向にありました。なお、労務費・資材の高騰や技術者不足に加えて、2月に発生した豪雪被害による設備機器の納入遅れもあり、建築計画の遅延や中断が発生いたしました。

このような情勢の下、当社グループは新築住宅の分野においては、確認検査業務、住宅性能評価業務、住宅瑕疵担保保険の検査業務、長期優良住宅技術的審査業務などをワンストップで遂行すること及び全国ネットワーク体制の強化により、他機関との差別化を図り、また、当社グループのコア事業である確認検査業務の収益力を高めるために、大型建築物の受注強化を積極的に推進することを課題として取り組んでまいりました。また、建築物の耐震化、省エネ化、ストック活用、低炭素化への取り組みなど、新たな需要を的確に捉えて、当社グループの相乗効果を発揮し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、住宅性能評価及び関連事業は減収となったものの、確認検査事業は売上を伸ばし、その他事業も増収となり、売上高は前期比4.8%増の12,509百万円となりました。営業費用は、今後の需要拡大に備えた人員増強に伴う人件費の増加、大型建築物の増加に伴う適合性判定手数料の増加等により前期比11.9%増の11,873百万円となり、営業利益は前期比51.9%減の635百万円、経常利益は前期比50.7%減の651百万円、提訴されていた訴訟に関する和解金等722百万円を訴訟関連損失に計上したこと等により、当期純損失41百万円（前期は当期純利益802百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(確認検査事業)

大型建築物の受注強化の取り組みが奏功したこと等により順調に業務拡大してまいりました。しかしながら、戸建関連業務において消費増税前駆け込み需要の反動による影響に加え、建築計画の遅延や中断の発生により下期に検査が減少した結果、売上高は前期比3.6%増の7,418百万円となり、営業利益は前期比60.4%減の269百万円となりました。

(住宅性能評価及び関連事業)

長期優良住宅技術的審査業務が増収であったものの、住宅性能評価業務は戸建関連業務の売上が伸びなかったため、前年並みの水準にとどまり、また、平成24年7月に東日本大震災における被災地以外の住宅エコポイント制度が早期終了した結果、売上高は前期比4.7%減の3,000百万円となり、営業利益は前期比57.1%減の256百万円となりました。

(その他)

住宅瑕疵担保責任保険の検査業務及び耐震改修計画判定の業務等が軟調であったものの、景気回復に伴うソリューション業務の業務拡大、及び、昨年5月の株式取得により連結子会社とした株式

会社東京建築検査機構の売上高が加わった結果、売上高は前期比28.9%増の2,091百万円となり、営業利益は前期比165.2%増の109百万円となりました。

セグメント別売上高及び営業利益の状況

(単位：百万円)

	売上高	前期比 増減金額	前期比 増減率	営業利益	前期比 増減金額	前期比 増減率
確認検査事業	7,418	257	3.6%	269	△411	△60.4%
住宅性能評価 及び関連事業	3,000	△149	△4.7%	256	△341	△57.1%
その他	2,091	468	28.9%	109	68	165.2%
合計	12,509	576	4.8%	635	△685	△51.9%

②次期の見通し

わが国経済は、平成25年度の消費増税前駆け込み需要や個人消費、住宅投資が景気を牽引し、併せて公共投資についても前年度補正予算の執行により改善がみられましたが、増税後の景気の反動が表れ始めています。外需については、海外経済の緩やかな改善を受けて回復傾向を示しておりますが、輸出の本格的な回復は平成26年度以降となる見通しです。

住宅・建築業界においては、民間住宅投資については消費増税前駆け込み需要と金利先高観を背景とした消費者心理の変化により平成25年度は緩やかな回復が継続しましたが、平成26年度は駆け込み需要の反動により減少に転じるとみられます。これに対し民間非住宅建設投資については、平成25～26年度ともに前年度比プラスで推移する見通しです。また、被災3県の建設投資動向は、公共工事受注額は復旧・復興事業により大幅な増加が続いていますが、技能労働者不足の常態化や資材価格の上昇等による入札不調が高水準で推移しており、それらの問題に対する取り組みにより、一日も早い復興が期待されております。

こうした状況を踏まえて、次期連結会計年度の業績見通しは、売上高13,138百万円（前期比5.0%増）、経常利益913百万円（前期比40.2%増）、当期純利益541百万円（前期は当期純損失41百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ369百万円減少し4,382百万円となりました。これは、流動資産が704百万円増加したものの、固定資産が1,073百万円減少したことによるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金の増加249百万円、有価証券の増加100百万円、その他の増加328百万円等によるものであり、固定資産の減少は、供託金の減少1,061百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ149百万円増加し2,182百万円となりました。これは、未払法人税等の減少250百万円等があったものの、「従業員持株会信託型E S O P」の導入に伴う長期借入金の増加185百万円、未払費用の増加93百万円、前受金の増加47百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ518百万円減少し2,199百万円となりました。これは配当に伴う利益剰余金の減少297百万円、「従業員持株会信託型E S O P」の導入に伴う自己株式の増加173百万円（純資産は減少）等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは708百万円の収入（前連結会計年度は657百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額647百万円等による支出があったものの、供託金の返還による収入1,196百万円及び未払費用の増加93百万円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは157百万円の支出（前連結会計年度は84百万円の支出）となりました。これは主に固定資産の取得による支出93百万、差入保証金の差入による支出62百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは301百万円の支出（前連結会計年度は234百万円の支出）となりました。これは配当金の支払による支出293百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年5月期
自己資本比率(%)	50.1
時価ベースの自己資本比率(%)	208.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	26.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	232.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4 当社は、平成25年12月2日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要な課題ととらえておりますが、配当政策については企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、業績に応じて中間配当及び期末配当として年2回、継続的に配当を行うことを基本方針としており、業績を勘案しながら連結配当性向30%程度を確保することを目処に株主への利益還元を行ってゆく所存であります。

当期の配当につきましては、期末配当として取締役会決議により17円とさせていただきます。その結果、年間配当は日本E R I株式会社による中間配当17円を加え1株当たり34円となります。

次期の配当につきましては、第2四半期末に1株当たり17円及び期末に1株当たり17円と合計で1株当たり34円を予定しております。

なお、内部留保資金の用途については、業務体制を強化し競争力を高めるため有効に投資してまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社として子会社の経営管理等を行う当社と連結子会社4社（日本E R I株式会社、株式会社E R Iソリューション、株式会社東京建築検査機構及び株式会社E R Iアカデミー）により構成され、建築物等に関する専門的第三者機関として、社名にある、Evaluation(評価) Rating(格付け) Inspection(検査) を主な事業として展開しております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

① 確認検査事業

建築基準法に基づく建築物の確認検査機関として、建築確認業務、中間検査業務、完了検査業務を行っております。

(主な関係会社) 日本E R I株式会社

② 住宅性能評価及び関連事業

住宅品質確保法に基づく住宅性能評価機関として、設計住宅性能評価業務、建設住宅性能評価業務を行っております。また関連事業として、長期優良住宅の認定に係る技術的審査、住宅エコポイント制度に係る証明業務を行っております。

(主な関係会社) 日本E R I株式会社

③ その他

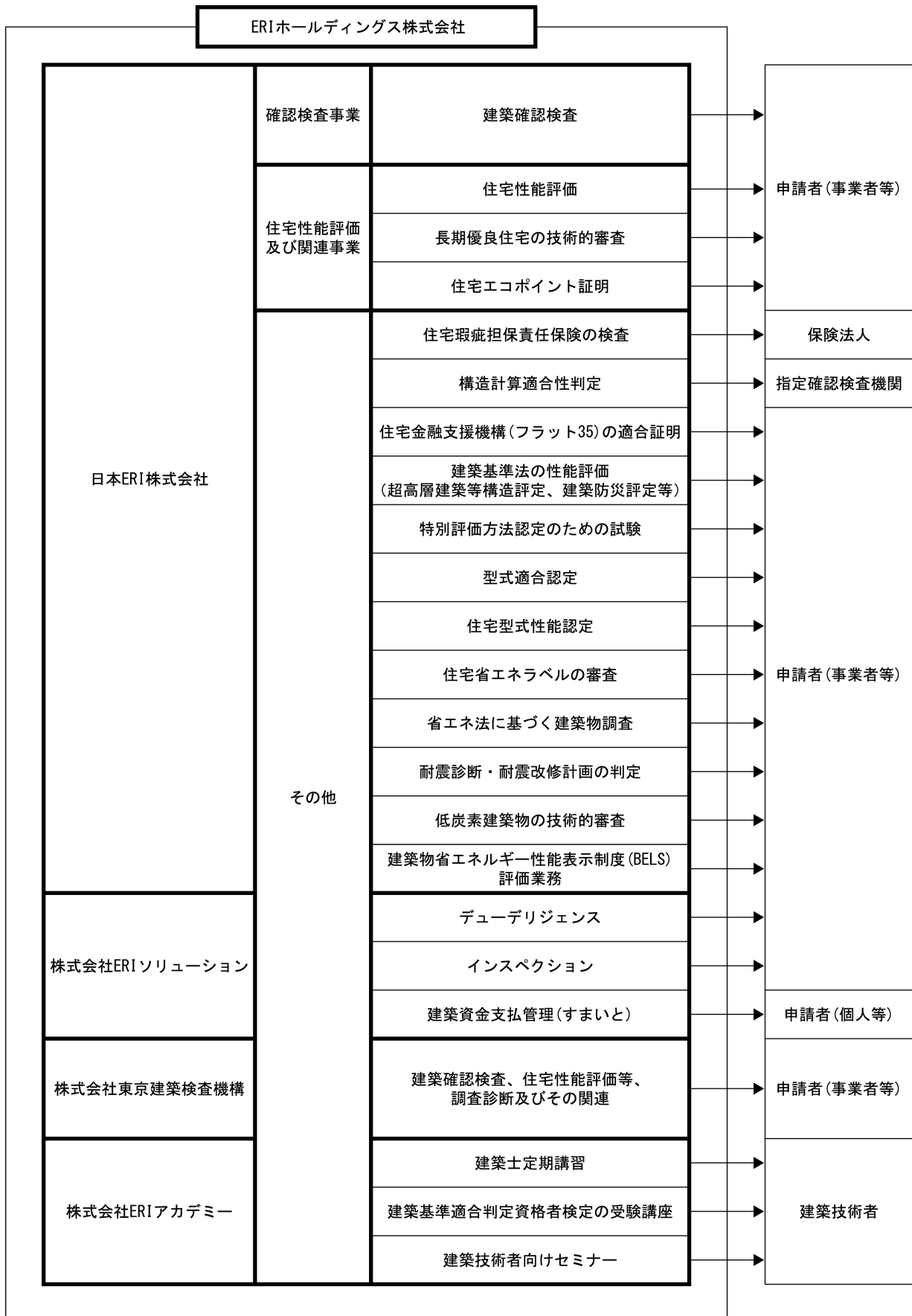
住宅瑕疵担保責任保険に係る保険法人からの受託業務、建築物の構造計算適合性判定、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、建築基準法に基づく性能評価業務、建築物の型式適合認定、住宅型式性能認定、特別評価方法認定のための評価として試験業務、住宅省エネラベルの審査、省エネ法に基づく建築物調査、耐震診断・耐震改修計画の判定、低炭素建築物の技術的審査業務、建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)評価業務などを行っております。

また、不動産取引等におけるデューデリジェンス事業、インスペクション事業として既存住宅の評価業務、非破壊検査、施工監査業務、省エネ・環境関連事業、建築資金支払管理や、建築士定期講習、建築基準適合判定資格者検定の受験講座、建築技術者向けセミナーなどを実施しております。

(主な関係会社) 日本E R I株式会社、株式会社E R Iソリューション、
株式会社東京建築検査機構及び株式会社E R Iアカデミー

〈事業系統図〉

事業系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建築分野における第三者検査機関として、まずは、公正さ・中立性を確保したうえで、各種業務を遂行することとしており、これは、以下に掲げる「7つの理念」を実践して、良質なすまい・建物を実現し、安全で美しい街づくりに貢献することを目標とする当社グループ創業以来の基本方針であります。

「7つの理念」

- 理念1. 消費者・事業者に公正かつ必要な情報を提供します。
- 理念2. 法令・規程を遵守し、第三者性・中立性を保ちます。
- 理念3. 最高水準の技術を提供して、技術の基準となります。
- 理念4. ニーズをすべて引受け、迅速なサービスに努めます。
- 理念5. 全ての業務を自己執行する責任のある体制を築きます。
- 理念6. 可能な限りの情報を公開し、透明な会社となります。
- 理念7. 信頼され、社会的にも影響力のある会社となります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、高い技術力に裏打ちされたクオリティーの高い業務をお客様へ提供し、これまでに培った「ERIブランド」を確立させて、顧客満足度と企業価値を向上させることを経営課題として掲げてまいりました。こうしたことから経営指標については、収益性を重視しております。

特に企業全体の収益力を示す指標である売上高経常利益率に着目し、中長期的に10%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「建築や住宅に関する安全・安心の確保」という社会的な使命を果たしつつ、引き続きお客様からの信頼を積み重ねることにより、「建築分野の第三者検査機関のリーディングカンパニー」として、高い技術力に裏打ちされたサービスの提供によりお客さまから選ばれ続ける会社となることを目指しております。

そのために、従来より法令遵守（コンプライアンス）と適正な企業統治（コーポレートガバナンス）の構築に努めており、次の3つの取り組みを推進しております。

○全国のトップシェアを維持しつつ、「ERIブランド」を活用した顧客層の拡大・深耕に加え、今後予想される業界再編に伴うM&Aに対しても前向きに対処し、グループ会社とのシナジー効果を最大限に引き出すことで、安定的収益基盤を確立します。

○省エネ関連分野他の新規業務においても業界のリーダーとなる業務執行体制を確立・展開し、未開拓の分野にも積極的に挑戦して将来への布石を打ちます。

○当社グループの長期的・継続的な発展・成長軌道の確立のために優秀な人材の確保および人材育成への取り組みを実施します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,851,892
売掛金		486,888
有価証券		100,020
仕掛品		339,177
繰延税金資産		170,934
その他		424,434
貸倒引当金		△565
流動資産合計		3,372,784
固定資産		
有形固定資産		
建物		122,346
減価償却累計額		△48,587
建物(純額)		73,759
工具、器具及び備品		158,379
減価償却累計額		△108,698
工具、器具及び備品(純額)		49,680
有形固定資産合計		123,440
無形固定資産		
ソフトウェア		107,865
その他		2,269
無形固定資産合計		110,134
投資その他の資産		
投資有価証券		100,006
差入保証金		444,951
供託金		135,000
繰延税金資産		39,699
その他		56,505
貸倒引当金		△218
投資その他の資産合計		775,945
固定資産合計		1,009,520
資産合計		4,382,305

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成26年5月31日)

負債の部	
流動負債	
未払金	287,275
未払費用	593,629
未払法人税等	4,681
前受金	707,308
その他	175,568
流動負債合計	1,768,463
固定負債	
長期借入金	185,808
退職給付に係る負債	104,977
長期未払金	123,060
固定負債合計	413,845
負債合計	2,182,308
純資産の部	
株主資本	
資本金	992,784
資本剰余金	26,304
利益剰余金	1,349,091
自己株式	△173,230
株主資本合計	2,194,949
少数株主持分	5,046
純資産合計	2,199,996
負債純資産合計	4,382,305

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)	
売上高	12,509,475
売上原価	9,217,055
売上総利益	3,292,419
販売費及び一般管理費	※1 2,656,883
営業利益	635,536
営業外収益	
受取利息	4,241
保険配当金	8,623
受取手数料	5,438
雑収入	4,585
営業外収益合計	22,888
営業外費用	
支払利息	3,047
支払手数料	3,000
雑損失	1,312
営業外費用合計	7,359
経常利益	651,065
特別利益	
受取保険金	100,000
特別利益合計	100,000
特別損失	
固定資産除却損	1,757
訴訟関連損失	722,000
特別損失合計	723,757
税金等調整前当期純利益	27,307
法人税、住民税及び事業税	65,190
法人税等調整額	4,789
法人税等合計	69,979
少数株主損益調整前当期純損失	△42,672
少数株主損失(△)	△1,429
当期純損失	△41,242

連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△42,672
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
包括利益	△42,672
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△41,242
少数株主に係る包括利益	△1,429

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,784	26,304	1,687,962	△70	2,706,980
当期変動額					
剰余金の配当			△297,628		△297,628
当期純損失(△)			△41,242		△41,242
自己株式の取得				△239,720	△239,720
自己株式の処分				66,560	66,560
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△338,870	△173,160	△512,030
当期末残高	992,784	26,304	1,349,091	△173,230	2,194,949

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	11,707	2,718,688
当期変動額		
剰余金の配当		△297,628
当期純損失(△)		△41,242
自己株式の取得		△239,720
自己株式の処分		66,560
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△6,660	△6,660
当期変動額合計	△6,660	△518,691
当期末残高	5,046	2,199,996

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成25年6月1日	
至 平成26年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	27,307
減価償却費	60,238
受取利息	△4,243
支払利息	3,047
受取保険金	△100,000
固定資産除却損	1,757
訴訟関連損失	723,757
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,320
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,306
未払金の増減額 (△は減少)	8,347
未払費用の増減額 (△は減少)	93,907
前受金の増減額 (△は減少)	47,186
その他	83,851
小計	917,530
利息及び配当金の受取額	4,505
利息の支払額	△4,584
供託金の預入による支出	△135,000
供託金の返還による収入	1,196,980
訴訟関連損失の支払額	△723,757
保険金の受取額	100,000
法人税等の支払額	△647,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	708,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	
子会社株式の取得による支出	△7,270
固定資産の取得による支出	△93,662
差入保証金の差入による支出	△62,615
差入保証金の回収による収入	11,395
その他	△5,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	240,000
長期借入金の返済による支出	△54,191
配当金の支払額	△293,966
自己株式の取得による支出	△239,720
自己株式の処分による収入	60,626
その他	△14,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	249,245
現金及び現金同等物の期首残高	1,602,046
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,851,291

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社
 連結子会社の名称
 日本ERI株式会社
 株式会社ERIソリューション
 株式会社ERIアカデミー
 株式会社東京建築検査機構

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社東京建築検査機構の決算日は3月31日であります。
 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ 有価証券
 満期保有目的の債券
 償却原価法(定額法)を採用しております。
- ロ たな卸資産
 仕掛品
 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産
 定率法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物 | 8～22年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
- ロ 無形固定資産
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金
 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)

(1) 概要

従業員又は従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、実務上の取扱いが明確化されました。

(2) 適用予定日

平成27年5月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

従業員持株会信託型E S O Pに係る会計処理

当社子会社である日本E R I株式会社は、平成25年10月8日開催の取締役会の決議により、従業員持株会を活用した中長期的な企業価値向上と、福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして、「従業員持株会信託型E S O P」(以下「本制度」といいます。)を導入しました。平成25年12月2日付の単独株式移転による持株会社設立に伴い、運営主体を当社に変更するとともに現物配当によりE S O P信託財産が当社に移管されました。

本制度では、当社が「E R Iホールディングス従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定し、持株会信託は今後約2年半にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行ったうえで、株式市場から予め取得します。その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却していきます。持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

なお、当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入に対して補償を行うため、当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員への追加負担はありません。

当該株式の取得、処分に関する会計処理については、当社が持株会信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って持株会信託が所有する当社株式や持株会信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末に持株会信託が所有する当該株式数は133,200株、帳簿価額は173,160千円であります。

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平

成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等について、従来の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の純額が12,498千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が12,498千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当連結会計年度(平成26年5月31日)

(重要な訴訟事件)

平成24年4月13日付にて、株式会社日本リートから控訴を提起されていた、当社の連結子会社である日本E R I株式会社を被告とする損害賠償請求訴訟について、平成26年4月22日に大阪高等裁判所より、被告は、損害賠償金147,643千円及びこれに対する遅延損害金(平成25年2月1日から支払済みまで年6分の割合による金員)を支払う判決を受けました。

当社といたしましては、当該損害賠償請求を受けるべき理由は無いものと考えており、裁判でその正当性を主張し解決を図っていく方針の下、平成26年4月25日に最高裁判所へ上告しております。

なお、当該判決には仮執行宣言が付されており、強行執行停止のため、平成26年4月25日に135,000千円を供託しております。

2. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	1,600,000千円
借入実行残高	—
差引額	1,600,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
給与手当	965,243千円
役員報酬	272,508
退職給付費用	39,913
貸倒引当金繰入額	△2,111

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	7,832,400	—	—	7,832,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	83	184,400	51,200	133,283

- (注) 1 連結会計年度末の株式数には、持株会信託が所有する当社株式133,200株を含めて記載しております。
 2 増加の内訳は、持株会信託による当社株式の取得による増加184,400株であります。
 3 減少の内訳は、持株会信託による当社株式の売却による減少51,200株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成25年12月2日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の取締役会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月9日 取締役会(注)1	普通株式 (日本E R I(株))	164,478	21	平成25年5月31日	平成25年7月31日
平成25年12月27日 取締役会(注)2	普通株式 (日本E R I(株))	133,149	17	平成25年11月30日	平成26年1月31日

- (注) 1 1株当たり配当額21円には、東証一部指定記念配当5円を含んでおります。
 2 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金2,976千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	133,149	17	平成26年5月31日	平成26年7月31日

- (注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金2,264千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金	1,851,892千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△601〃
現金及び現金同等物	1,851,291千円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(単独株式移転)

(1) 取引の概要

日本E R I株式会社の取締役会（平成25年7月9日）及び定時株主総会（平成25年8月29日）において、単独株式移転により持株会社「E R Iホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成25年12月2日に設立いたしました。

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：日本E R I株式会社

事業の内容：確認検査事業、性能評価及び関連事業

②企業結合日

平成25年12月2日

③企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

④結合後企業の名称

E R Iホールディングス株式会社

⑤企業結合の目的

当社グループは、「建築や住宅に関する安全・安心の確保」という社会的な使命を果たしつつ、お客様からの信頼を積み重ねることにより、「建築分野の第三者検査機関のリーディングカンパニー」として、消費者やお客様から指名される会社となることを目指しております。

当社グループでは我々の属する今後の業界の状況を、短期的には消費税増税後の住宅着工戸数の一時的な減少、中長期的には有資格者である社員の高齢化や後継者不足等の人材不足が顕現化することになると想定しており、競争環境が一層厳しくなるものと考えております。

かかる状況の下、当社グループは、業界最大手かつ唯一の上場企業グループとして、高い技術力を有する人材や持てるノウハウを有効に活用することで新たな商圏を獲得し、業容を拡大する機会が増えるものと考えております。こうした機会に機動的に対処していくためには、持株会社傘下のグループ形成という柔軟な組織形態を構築し、タイムリーなM&Aの実施やその後の円滑な事業運営・事業リスクの分散、更には周辺業務への事業展開を推進していくことが当社グループの持続的な成長に不可欠と考え、持株会社制へ移行いたしました。

当社ではグループ全体の統括会社として、経営戦略立案機能を担い、スピード感のあるグループ戦略を実現することで、企業価値を増大させるとともに、経営理念の「建築や住宅に関する安全・安心の確保」を実現することで、社会に貢献してまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社名にあるとおり建築物等に関する、Evaluation (評価) Rating (格付け) Inspection (検査) を専門的第三者機関として実施する事業活動を展開しております。当社は、経営組織の形態及びサービスの特性の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「確認検査事業」「住宅性能評価及び関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「確認検査事業」は当社における建築基準法に基づく建築物の確認検査業務であります。

「住宅性能評価及び関連事業」は当社における住宅品確法に基づく新築住宅及び既存住宅の住宅性能評価業務、長期優良住宅の技術的審査業務、住宅エコポイント証明業務であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,418,242	3,000,129	10,418,371	2,091,103	12,509,475	—	12,509,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	64,088	64,088	△64,088	—
計	7,418,242	3,000,129	10,418,371	2,155,191	12,573,563	△64,088	12,509,475
セグメント利益	269,952	256,327	526,279	109,256	635,536	—	635,536
セグメント資産	1,046,097	443,549	1,489,646	312,785	1,802,431	2,579,874	4,382,305
その他の項目							
減価償却費	33,980	17,603	51,583	8,654	60,238	—	60,238
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,513	41,133	108,647	27,607	136,254	—	136,254

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査、共同住宅の音環境評価、土壌汚染調査、不動産取引等におけるデューデリジェンス(調査)やインスペクション(検査)、建築資金支払管理、子会社である株式会社東京建築検査機構における事業などが含まれております。

2 セグメント資産の調整額2,579,874千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門にかかる資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	285円09銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△5円33銭

- (注) 1 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(△)(千円)	△41,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△41,242
普通株式の期中平均株式数(株)	7,735,144

- (注) 当連結会計年度の1株当たり当期純損失金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、持株会信託が所有する当社株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。